

平成25年度 普通会計財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、国(総務省)が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうちいずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。

杵築市の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. 全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成19年度より順次行っています。

普通会計財務書類4表からこんなことが分かりました。

- 市民一人あたりの資産は249万9,000円(前年度：245万2,000円)
- 市民一人あたりの負債は84万3,000円(前年度：84万9,000円)
- 市民一人あたりへの行政サービス提供は44万4,000円(前年度：45万1,000円)
(一人あたりの額は市全体の額を平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口31,104人で除したもの)

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

資産 777億1,400万円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

公共資産 639億8,300万円
道路、公園、学校、庁舎など

投資等 73億3,400万円
基金、出資金、長期延滞債権など

流動資産 63億9,700万円
現金・財政調整基金、市税未収金など

負債 262億3,500万円

借入金や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

建設事業に関する債務負担行為額が減少したこと等に伴い、前年度から3億9,600万円減少しました。

純資産 514億7,900万円

現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。市の資産全体のおよそ65%を占めています。

計 777億1,400万円

計 777億1,400万円

資金収支計算書

一年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。財務書類4表のうち唯一現金主義により作成しています。

期首(24年度末) 資金残高 8億9,700万円

当期収支 2,300万円

【内訳】

経常的収支 43億200万円
公共資産整備収支 △8億9,800万円
投資・財務的収支 △33億8,100万円

期末(25年度末) 資金残高 9億2,000万円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成25年度中にどのように増減したかを示します。杵築市の純資産は平成25年度中に11億4,500万円増加しています。

期首(24年度末) 純資産残高 503億3,400万円

当期変動高 11億4,500万円

【内訳】

純経常行政コスト △130億4,200万円
財源の調達 147億6,600万円
臨時損益 △5億7,900万円

期末(25年度末) 純資産残高 514億7,900万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成25年度の杵築市の一年間のコスト総額は138億1,300万円で、市民一人当たりの平均では444,108円です。

経常行政コスト(A) 138億1,300万円

【内訳】

人にかかるコスト 27億1,700万円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 44億6,400万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など
移転支的コスト 69億3,500万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
その他のコスト △3億300万円

経常収益(B) 7億7,100万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 130億4,200万円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成25年度 連結財務書類4表

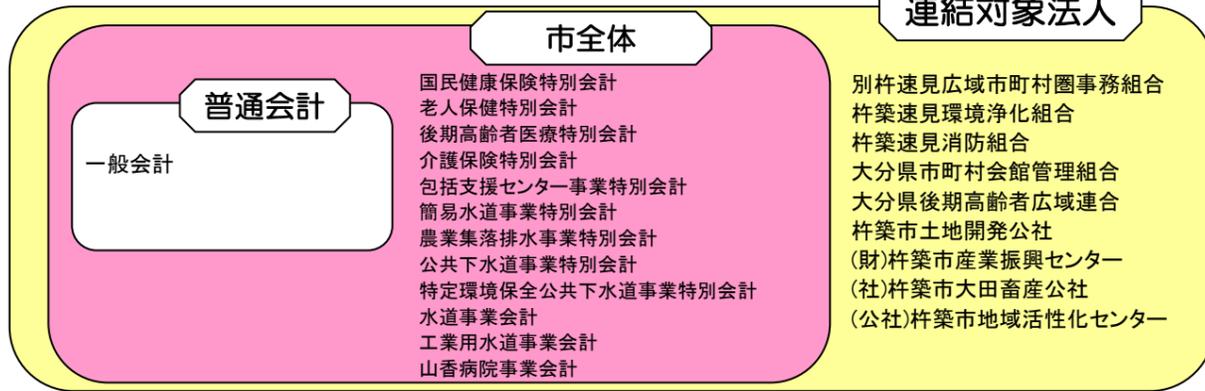
これまで、普通会計についての財政分析を行ってきましたが、市では普通会計で行っている事業のほかにも、山香病院や下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接なかかわりを持つ事業を行っています。

またこうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクターなどの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、杵築市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を用います。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

杵築市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、杵築市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が「連結貸借対照表」です。

資産	1,067億3,700万円	負債	389億1,500万円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。 【内訳】		連結することにより、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合での借入金などが加わってきます。	
公共資産	908億8,300万円		
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など			
投資等	61億8,100万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	96億6,700万円	純資産	678億2,200万円
現金・預金・財政調整基金、市税未収金など		現世代が既に負担していて、支払が済んでいる正味の資産です。	
うち歳計現金	87億6,600万円	連結ベースでの市の資産全体のおよそ6割を占めています。	
繰延勘定	600万円		
計	1,067億3,700万円	計	1,067億3,700万円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました。

- 市民一人当たりの資産は343万2千円（普通会計249万9千円：普通会計の1.37倍）
- 市民一人当たりの負債は125万1千円（普通会計84万3千円：普通会計の1.48倍）
- 市民一人当たりの行政サービス提供は96万4千円（普通会計44万4千円：普通会計の2.17倍）

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

現金主義により作成するため、山香病院事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首（24年度末）資金残高 83億8,800万円

当期収支	3億7,800万円
【内訳】	50億2,900万円
経常的収支	△10億4,600万円
公共資産整備収支	△36億100万円
投資・財務的収支	

期末（25年度末）資金残高 87億6,600万円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、どのように増減したかを示します。
杵築市の純資産は、平成25年度中に20億8,500万円増加しています。

期首（24年度末）純資産残高 657億3,700万円

当期変動高	20億8,500万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△183億5,200万円
財源の調達	205億4,400万円
臨時損益	△5億7,900万円
その他	4億7,200万円

期末（25年度末）純資産残高 678億2,200万円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多くあります。「行政コスト計算書」と比較して額が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A) 299億8,600万円

【内訳】	
人にかかるコスト	48億900万円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	76億2,000万円
物品購入、光熱水費、施設などの維持補修費用、減価償却費など	
移転支的コスト	169億7,000万円
国民健康保険事業や介護保険事業、児童手当、生活保護などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	5億8,700万円

経常収益(B) 116億3,400万円

使用料・手数料に加え、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 183億5,200万円 (A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

行政コスト計算書
 (自 平成25年4月 1日
 至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,163,512	15.7%	101,889	429,725	173,029	151,803	258,320	50,597	851,777	136,548			9,824
(2)退職手当引当金繰入等	409,501	3.0%	23,376	91,030	42,099	37,066	61,429	6,031	142,179	6,291			0
(3)賞与引当金繰入額	144,057	1.0%	6,539	28,383	11,625	10,228	17,326	3,341	57,403	9,212			0
小計	2,717,070	19.7%	131,804	549,138	226,753	199,097	337,075	59,969	1,051,359	152,051			9,824
2 (1)物件費	2,301,988	16.7%	86,033	729,875	228,616	355,266	120,139	20,143	747,601	14,315			0
(2)維持補修費	111,166	0.8%	54,108	29,815	1,032	1,291	12,104	80	12,736	0			0
(3)減価償却費	2,051,183	14.8%	737,229	346,673	44,054	52,896	579,528	57,298	233,505	0			0
小計	4,464,337	32.3%	877,370	1,106,363	273,702	409,453	711,771	77,521	993,842	14,315	0		0
3 (1)社会保障給付	2,865,165	20.7%		19,248	2,782,175	63,742							0
(2)補助金等	1,469,230	10.6%	21,089	66,076	110,856	358,760	289,421	524,163	95,316	3,549			0
(3)他会計等への支出額	2,193,544	15.9%	327,991	0	1,516,523	232,358	116,672	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	407,360	3.0%	32,305	10,441	68,834	32,606	263,174	0	0	0			0
小計	6,935,299	50.2%	381,385	95,765	4,478,388	687,466	669,267	524,163	95,316	3,549			0
4 (1)支払利息	293,082	2.1%									293,082		
(2)回収不能見込計上額	81,667	0.6%										81,667	
(3)その他行政コスト	△ 678,018	-4.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 678,018
小計	△ 303,269	-2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	293,082	81,667	△ 678,018
経常行政コスト a	13,813,437		1,390,559	1,751,266	4,978,843	1,296,016	1,718,113	661,653	2,140,517	169,915	293,082	81,667	△ 668,194
(構成比率)			10.1%	12.7%	36.0%	9.4%	12.4%	4.8%	15.5%	1.2%	2.1%	0.6%	-4.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	547,080		49,228	41,113	7,786	18,609	19,119	0	296,631	0	0		0	114,594
2 分担金・負担金・寄附金 c	224,112		1,953	6,929	160,141	1,980	31,870	0	7,434	0	0		0	13,805
経常収益合計 (b + c) d	771,192		51,181	48,042	167,927	20,589	50,989	0	304,065	0	0		0	128,399
d/a	5.58%		3.7%	2.7%	3.4%	1.6%	3.0%	0.0%	14.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	13,042,245		1,339,378	1,703,224	4,810,916	1,275,427	1,667,124	661,653	1,836,452	169,915	293,082	81,667	△ 668,194	△ 128,399

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,334,103	13,176,116	44,086,842	△ 6,928,855	0
純経常行政コスト	△ 13,042,245			△ 13,042,245	
一般財源					
地方税	3,413,497			3,413,497	
地方交付税	7,208,310			7,208,310	
その他行政コスト充当財源	48,730			48,730	
補助金等受入	4,095,784	639,506		3,456,278	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 579,233			△ 579,233	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			484,802	△ 484,802	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			292,594	△ 292,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 408,307	408,307	
減価償却による財源増		△ 591,002	△ 1,460,181	2,051,183	
地方債償還に伴う財源振替			1,488,718	△ 1,488,718	
資産評価替えによる変動額	217				217
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	51,479,163	13,224,620	44,484,468	△ 6,230,142	217

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,610,818
物件費	2,301,988
社会保障給付	2,865,165
補助金等	1,469,230
支払利息	293,082
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,690,338
その他支出	690,399
支出合計	11,921,020
地方税	2,882,521
地方交付税	7,208,310
国県補助金等	3,327,822
使用料・手数料	519,464
分担金・負担金・寄附金	172,280
諸収入	135,346
地方債発行額	940,370
基金取崩額	407,555
その他収入	629,662
収入合計	16,223,330
経常的収支額	4,302,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,617,756
公共資産整備補助金等支出	407,360
他会計等への建設費充当財源繰出支出	81,503
支出合計	3,106,619
国県補助金等	767,962
地方債発行額	1,347,300
基金取崩額	37,630
その他収入	55,654
収入合計	2,208,546
公共資産整備収支額	△ 898,073

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,300
基金積立額	875,215
定額運用基金への繰出支出	71
他会計等への公債費充当財源繰出支出	458,987
地方債償還額	2,112,221
支出合計	3,476,794
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,385
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,599
その他収入	34,922
収入合計	95,906
投資・財務的収支額	△ 3,380,888

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	23,349
期首歳計現金残高	896,952
期末歳計現金残高	920,301

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,424,734
繰越金	△	896,952
地方債発行額	△	2,287,670
財政調整基金等取崩額	△	131,866
支出総額	△	18,504,433
地方債償還額		2,405,303
財政調整基金等積立額		440,595
基礎的財政収支		449,711

貸借対照表（市民一人あたり）
（平成26年3月31日現在）

H26.3.31現在 住基人口

31,104人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	676,364
①生活インフラ・国土保全	859,490	(2) 長期未払金	
②教育	458,070	①物件の購入等	0
③福祉	25,382	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	26,990	③その他	0
⑤産業振興	418,666	長期未払金計	0
⑥消防	46,351	(3) 退職手当引当金	93,486
⑦総務	222,138	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,057,087	固定負債合計	769,850
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	2,057,087	(1) 翌年度償還予定地方債	68,964
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	60,553	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4,631
投資及び出資金計	60,553	流動負債合計	73,600
(2) 貸付金	1	負債合計	843,450
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	15,122	1 公共資産等整備国県補助金等	425,174
②その他特定目的基金	132,417	2 公共資産等整備一般財源等	1,430,185
③土地開発基金	16,988	3 その他一般財源等	△ 200,300
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	7
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,655,066
基金等計	164,527	負債・純資産合計	2,498,516
(4) 長期延滞債権	16,749		
(5) 回収不能見込額	△ 6,054		
投資等合計	235,776		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	123,661		
②減債基金	50,562		
③歳計現金	29,588		
現金預金計	203,811		
(2) 未収金			
①地方税	3,025		
②その他	358		
③回収不能見込額	△ 1,541		
未収金計	1,842		
流動資産合計	205,653		
資産合計	2,498,516		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	157,036円
②教育	6,032円
③福祉	24,049円
④環境衛生	14,087円
⑤産業振興	244,875円
⑥消防	101円
⑦総務	1,735円
計	447,915円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	128,492円
②地方債	104,672円
③一般財源等	214,751円
計	447,915円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
（うち共同発行地方債に係るもの）	#VALUE!円
③その他	22,138円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち523,723円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,104,314円		
[内訳] 普通会計地方債残高	745,328円	745,328円	
債務負担行為支出予定額	0円	0円	0円
公営事業地方債負担見込額	246,588円		246,588円
一部事務組合等地方債負担見込額	17,743円		17,743円
退職手当負担見込額	93,496円	93,496円	
第三セクター等債務負担見込額	1,159円	0円	1,159円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	969,943円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	253,005円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,961円		
地方債償還額等充当交付税見込額	711,977円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	134,371円		

※5 有形固定資産のうち、土地は441,157円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,423,661円です。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	69,558	15.7%	3,276	13,816	5,563	4,880	8,305	1,627	27,385	4,390			316
(2)退職手当引当金繰入等	13,166	3.0%	752	2,927	1,353	1,192	1,975	194	4,571	202			0
(3)賞与引当金繰入額	4,632	1.0%	210	913	374	329	557	107	1,846	296			0
小計	87,356	19.7%	4,238	17,656	7,290	6,401	10,837	1,928	33,802	4,888			316
2 (1)物件費	74,010	16.7%	2,766	23,466	7,350	11,422	3,862	648	24,036	460			0
(2)維持補修費	3,575	0.8%	1,740	959	33	42	389	3	409	0			0
(3)減価償却費	65,946	14.8%	23,702	11,146	1,416	1,701	18,632	1,842	7,507	0			0
小計	143,531	32.3%	28,208	35,571	8,799	13,165	22,883	2,493	31,952	460	0		0
3 (1)社会保障給付	92,115	20.7%		619	89,447	2,049							0
(2)補助金等	47,235	10.6%	678	2,124	3,564	11,534	9,305	16,852	3,064	114			0
(3)他会計等への支出額	70,523	15.9%	10,545	0	48,757	7,470	3,751	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,097	2.9%	1,039	336	2,213	1,048	8,461	0	0	0			0
小計	222,970	50.2%	12,262	3,079	143,981	22,101	21,517	16,852	3,064	114			0
4 (1)支払利息	9,423	2.1%									9,423		0
(2)回収不能見込計上額	2,626	0.6%										2,626	0
(3)その他行政コスト	△ 21,798	-4.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 21,798
小計	△ 9,749	-2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,423	2,626	△ 21,798
経常行政コスト a	444,108		44,708	56,306	160,070	41,667	55,237	21,273	68,818	5,462	9,423	2,626	△ 21,482
(構成比率)			10.1%	12.7%	36.0%	9.4%	12.4%	4.8%	15.5%	1.2%	2.1%	0.6%	-4.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	17,589		1,583	1,322	250	598	615	0	9,537	0	0		0	3,684
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,207		63	223	5,149	64	1,025	0	239	0	0		0	444
経常収益合計 (b+c) d	24,796		1,646	1,545	5,399	662	1,640	0	9,776	0	0		0	4,128
d/a	5.58%		3.7%	2.7%	3.4%	1.6%	3.0%	0.0%	14.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	419,312		43,062	54,761	154,671	41,005	53,597	21,273	59,042	5,462	9,423	2,626	△ 21,482	△ 4,128

純資産変動計算書(市民一人あたり)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,618,252	423,615	1,417,401	△ 222,764	0
純経常行政コスト	△ 419,311			△ 419,311	
一般財源					
地方税	109,745			109,745	
地方交付税	231,749			231,749	
その他行政コスト充当財源	1,567			1,567	
補助金等受入	131,680	20,560		111,120	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,622			△ 18,622	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	9,407	△ 9,407	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 13,127	13,127	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		0	47,863	△ 47,863	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,655,060	444,175	1,461,544	△ 250,659	0

資金収支計算書(市民一人あたり)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	83,938
物件費	74,009
社会保障給付	92,116
補助金等	47,236
支払利息	9,423
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	54,345
その他支出	22,196
支出合計	383,263
地方税	92,674
地方交付税	231,749
国県補助金等	106,990
使用料・手数料	16,701
分担金・負担金・寄附金	5,539
諸収入	4,351
地方債発行額	30,233
基金取崩額	13,103
その他収入	20,244
収入合計	521,584
経常的収支額	138,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,161
公共資産整備補助金等支出	13,097
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,620
支出合計	99,878
国県補助金等	24,690
地方債発行額	43,316
基金取崩額	1,210
その他収入	1,789
収入合計	71,005
公共資産整備収支額	△ 28,873

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	974
基金積立額	28,138
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,757
地方債償還額	67,908
支出合計	111,779
国県補助金等	0
貸付金回収額	977
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	984
その他収入	1,123
収入合計	3,084
投資・財務的収支額	△ 108,695

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	753
期首歳計現金残高	28,837
期末歳計現金残高	29,590

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は99,666円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		624,509
繰越金	△	28,837
地方債発行額	△	73,549
財政調整基金等取崩額	△	4,240
支出総額	△	594,921
地方債償還額		77,331
財政調整基金等積立額		14,165
基礎的財政収支		14,458

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	39,494,561	①普通会計地方債	21,037,632
②教育	14,247,800	②公営事業地方債	9,993,731
③福祉	789,755	地方公共団体計	31,031,363
④環境衛生	10,474,492	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,341,741	①一部事務組合・広域連合地方債	809,310
⑥消防	1,549,802	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,964,148	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	809,310
⑨その他	19,099	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	90,881,398	(4) 引当金	3,624,531
(2) 無形固定資産	1,992	(うち退職手当等引当金)	3,624,531
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	90,883,390	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,465,204
(1) 投資及び出資金	287,346	2 流動負債	
(2) 貸付金	406	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,516,777	①地方公共団体	2,619,954
(4) 長期延滞債権	834,203	②関係団体	9,056
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,629,010
(6) 回収不能見込額	△ 458,216	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	283,300
投資等合計	6,180,516	(3) 未払金	193,481
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	44,908
(1) 資金	8,766,191	(5) 賞与引当金	256,555
(2) 未収金	697,629	(6) その他	42,451
(3) 販売用不動産	291,134	流動負債合計	3,449,705
(4) その他	33,525	負債合計	38,914,909
(5) 回収不能見込額	△ 122,020	[純資産の部]	
流動資産合計	9,666,459	1 公共資産等整備国県補助金等	22,243,402
4 繰延勘定	6,243	2 公共資産等整備一般財源等	51,538,589
資産合計	106,736,608	3 他団体及び民間出資分	14,200
		4 その他一般財源等	△ 5,974,708
		5 資産評価差額	217
		純資産合計	67,821,700
		負債及び純資産合計	106,736,609

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	688,571千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,145,328千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,106,245	13.7%	164,374	429,725	334,082	1,332,839	378,423	376,785	942,965	137,187			9,865
(2)退職手当等引当金繰入等	449,901	1.5%	23,376	91,030	42,099	198,497	61,429	△ 93,406	120,638	6,238			0
(3)賞与引当金繰入額	253,166	0.8%	11,547	28,383	18,060	87,351	18,273	18,473	61,843	9,236			0
小計	4,809,312	16.0%	199,297	549,138	394,241	1,618,687	458,125	301,852	1,125,446	152,661			9,865
2 (1)物件費	4,333,049	14.5%	141,912	729,872	441,957	1,901,218	285,542	38,178	779,595	14,767			8
(2)維持補修費	274,220	0.9%	55,852	29,815	1,032	154,771	19,872	80	12,798	0			
(3)減価償却費	3,012,717	10.0%	1,106,463	346,673	44,054	497,859	725,789	57,298	234,581	0			
小計	7,619,986	25.4%	1,304,227	1,106,360	487,043	2,553,848	1,031,203	95,556	1,026,974	14,767	0		8
3 (1)社会保障給付	14,786,756	49.3%		19,248	14,703,766	63,742							
(2)補助金等	1,775,654	5.9%	21,169	66,076	1,226,530	31,023	292,573	28,034	106,201	4,048			0
(3)他会計等への支出額	36	0.0%	0	0	36	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	407,360	1.4%	32,305	10,441	68,834	32,606	263,174	0	0	0			0
小計	16,969,806	56.6%	53,474	95,765	15,999,166	127,371	555,747	28,034	106,201	4,048			0
4 (1)支払利息	484,239	1.6%									484,239		
(2)回収不能見込計上額	213,634	0.7%										213,634	
(3)その他行政コスト	△ 111,404	-0.3%	375,288	0	150,588	36,977	364	4,097	△ 4	0			△ 678,714
小計	586,469	2.0%	375,288	0	150,588	36,977	364	4,097	△ 4	0	484,239	213,634	△ 678,714
経常行政コスト a	29,985,573		1,932,286	1,751,263	17,031,038	4,336,883	2,045,439	429,539	2,258,617	171,476	484,239	213,634	△ 668,841
(構成比率)			6.5%	5.8%	56.8%	14.5%	6.8%	1.4%	7.5%	0.6%	1.6%	0.7%	-2.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	596,273		49,228	41,113	7,786	65,748	19,119	0	298,655	0	0		0	114,624
2 分担金・負担金・寄附金	5,096,017		7,549	6,929	5,016,573	8,888	32,110	0	10,864	0	0		0	13,104
3 保険料	1,929,813				1,929,813									
4 事業収益	3,494,678		658,987	0	21,605	2,532,676	281,410	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	516,680		23,169	0	18,214	441,446	33,851	0	0	0			0	
経常収益合計 b	11,633,461		738,933	48,042	6,993,991	3,048,758	366,490	0	309,519	0	0		0	127,728
b/a	38.8%		38.2%	2.7%	41.1%	70.3%	17.9%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,352,112		1,193,353	1,703,221	10,037,047	1,288,125	1,678,949	429,539	1,949,098	171,476	484,239	213,634	△ 668,841	△ 127,728

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,737,319	21,961,273	55,120,578	38,200	△ 11,382,732	0
純経常行政コスト	△ 18,352,112				△ 18,352,112	
一般財源						
地方税	3,413,497				3,413,497	
地方交付税	7,208,310				7,208,310	
その他行政コスト充当財源	184,854				184,854	
補助金等受入	9,736,957	942,000			8,794,957	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 579,233				△ 579,233	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	2				2	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,031,854		△ 3,031,854	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	292,594		△ 292,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 77,173		77,173	
減価償却による財源増		△ 659,871	△ 2,352,846		3,012,717	
地方債償還に伴う財源振替			911,214		△ 911,214	
出資の受入・新規設立	591,245		591,245			
資産評価替えによる変動額	217					217
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 119,356	0	△ 5,978,877	△ 24,000	5,883,521	
期末純資産残高	67,821,700	22,243,402	51,538,589	14,200	△ 5,974,708	217

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,829,177
物件費	4,333,632
社会保障給付	14,786,756
補助金等	1,775,653
支払利息	483,749
その他支出	2,299,875
支出合計	28,508,842
地方税	2,882,521
地方交付税	7,208,310
国県補助金等	8,498,158
使用料・手数料	568,657
分担金・負担金・寄附金	5,036,273
保険料	1,939,145
事業収入	3,810,430
諸収入	630,181
地方債発行額	1,184,663
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	439,635
その他収入	1,339,426
収入合計	33,537,399
経常的収支額	5,028,557

##

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,316,380
公共資産整備補助金等支出	407,360
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	65,960
支出合計	4,789,700
国県補助金等	1,284,526
地方債発行額	2,323,030
長期借入金借入額	0
基金取崩額	37,630
その他収入	98,420
収入合計	3,743,606
公共資産整備収支額	△ 1,046,094

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,300
基金積立額	565,808
定額運用基金への繰出支出	71
地方債償還額	2,754,740
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	392,271
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,743,190
国県補助金等	0
貸付金回収額	32,525
基金取崩額	44,648
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,608
収益事業純収入	0
その他収入	34,922
収入合計	142,703
投資・財務的収支額	△ 3,600,487

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	381,976
期首資金残高	8,387,738
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,523
期末資金残高	8,766,191

連結貸借対照表(市民一人あたり)

(平成26年3月31日現在)

H26.3.31現在 住基人口

31,104人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,269,758	①普通会計地方債	676,364
②教育	458,070	②公営事業地方債	321,301
③福祉	25,391	地方公共団体計	997,665
④環境衛生	336,757	(2) 関係団体	
⑤産業振興	557,541	①一部事務組合・広域連合地方債	26,019
⑥消防	49,826	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	223,899	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	26,019
⑨その他	614	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,921,856	(4) 引当金	116,529
(2) 無形固定資産	64	(うち退職手当等引当金)	116,529
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,921,920	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,140,213
(1) 投資及び出資金	9,238	2 流動負債	
(2) 貸付金	13	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	177,366	①地方公共団体	84,232
(4) 長期延滞債権	26,820	②関係団体	291
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	84,523
(6) 回収不能見込額	△ 14,732	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,108
投資等合計	198,705	(3) 未払金	6,220
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,444
(1) 資金	281,835	(5) 賞与引当金	8,248
(2) 未収金	22,429	(6) その他	1,365
(3) 販売用不動産	9,360	流動負債合計	110,908
(4) その他	1,078	負債合計	1,251,121
(5) 回収不能見込額	△ 3,923	[純資産の部]	
流動資産合計	310,779	1 公共資産等整備国県補助金等	715,130
4 繰延勘定	201	2 公共資産等整備一般財源等	1,656,976
資産合計	3,431,605	3 他団体及び民間出資分	457
		4 その他一般財源等	△ 192,088
		5 資産評価差額	7
		純資産合計	2,180,482
		負債及び純資産合計	3,431,603

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	22,138円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち674,851円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は466,933円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,617,021円です。

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	132,018	13.7%	5,285	13,816	10,741	42,851	12,166	12,114	30,317	4,411			317
(2)退職手当等引当金繰入等	14,466	1.5%	752	2,927	1,353	6,382	1,975	△ 3,003	3,879	201			0
(3)賞与引当金繰入額	8,139	0.8%	371	913	581	2,808	587	594	1,988	297			0
小計	154,623	16.0%	6,408	17,656	12,675	52,041	14,728	9,705	36,184	4,909			317
2 (1)物件費	139,309	14.5%	4,563	23,466	14,209	61,125	9,180	1,227	25,064	475			0
(2)維持補修費	8,817	0.9%	1,796	959	33	4,976	639	3	411	0			0
(3)減価償却費	96,859	10.0%	35,573	11,146	1,416	16,006	23,334	1,842	7,542	0			0
小計	244,985	25.4%	41,932	35,571	15,658	82,107	33,153	3,072	33,017	475	0		0
3 (1)社会保障給付	475,397	49.3%		619	472,729	2,049							0
(2)補助金等	57,086	5.9%	681	2,124	39,433	997	9,406	901	3,414	130			0
(3)他会計等への支出額	1	0.0%	0	0	1	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	13,097	1.4%	1,039	336	2,213	1,048	8,461	0	0	0			0
小計	545,581	56.6%	1,720	3,079	514,376	4,094	17,867	901	3,414	130			0
4 (1)支払利息	15,568	1.6%									15,568		0
(2)回収不能見込計上額	6,868	0.7%										6,868	0
(3)その他行政コスト	△ 3,581	-0.4%	12,066	0	4,841	1,189	12	132	0	0			△ 21,821
小計	18,855	2.0%	12,066	0	4,841	1,189	12	132	0	0	15,568	6,868	△ 21,821
経常行政コスト a	964,044		62,126	56,306	547,550	139,431	65,760	13,810	72,615	5,514	15,568	6,868	△ 21,504
(構成比率)			6.4%	5.8%	56.8%	14.5%	6.8%	1.4%	7.5%	0.6%	1.6%	0.7%	-2.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	19,171		1,583	1,322	250	2,114	615	0	9,602	0	0		0	3,685
2 分担金・負担金・寄附金	163,838		243	223	161,284	286	1,032	0	349	0	0		0	421
3 保険料	62,044				62,044									
4 事業収益	112,355		21,187	0	695	81,426	9,047	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	16,612		745	0	586	14,193	1,088	0	0	0			0	
経常収益合計 b	374,020		23,758	1,545	224,859	98,019	11,782	0	9,951	0	0		0	4,106
b/a	38.8%		38.2%	2.7%	41.1%	70.3%	17.9%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	590,024		38,368	54,761	322,691	41,412	53,978	13,810	62,664	5,514	15,568	6,868	△ 21,504	△ 4,106

連結純資産変動計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,113,468	706,059	1,772,138	1,228	△ 365,957	0
純経常行政コスト	△ 590,024				△ 590,024	
一般財源						
地方税	109,745				109,745	
地方交付税	231,749				231,749	
その他行政コスト充当財源	5,943				5,943	
補助金等受入	313,045	30,285			282,760	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 18,622				△ 18,622	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			0		0	
公共資産処分による財源増		0	97,475		△ 97,475	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0		0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	9,407		△ 9,407	
減価償却による財源増		0	0		0	
地方債償還に伴う財源振替			△ 75,644		75,644	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,183,926	736,344	1,879,020	1,228	△ 432,666	0

連結資金収支計算書（市民一人あたり）

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	155,259
物件費	139,327
社会保障給付	475,397
補助金等	57,088
支払利息	15,553
その他支出	73,941
支出合計	916,565
地方税	92,674
地方交付税	231,749
国県補助金等	273,218
使用料・手数料	18,282
分担金・負担金・寄附金	161,917
保険料	62,344
事業収入	122,506
諸収入	20,260
地方債発行額	38,087
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,134
その他収入	43,063
収入合計	1,078,234
経常的収支額	161,669

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	138,773
公共資産整備補助金等支出	13,097
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,121
支出合計	153,991
国県補助金等	41,298
地方債発行額	74,686
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,210
その他収入	3,164
収入合計	120,358
公共資産整備収支額	△ 33,633

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	974
基金積立額	18,191
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	88,565
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	12,612
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	120,344
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,046
基金取崩額	1,435
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	984
収益事業純収入	0
その他収入	1,123
収入合計	4,588
投資・財務的収支額	△ 115,756

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	12,280
期首資金残高	269,668
経費負担割合変更に伴う差額	△ 113
期末資金残高	281,835